

# 総合事業への意見、相次ぐ

2022年5月30日(月) 17:00~19:00

5月30日開催の介護保険部会では、下記2点について議論が行われました。

(1)地域包括ケアシステムの更なる推進について

(2)介護分野における文書負担等の軽減に係る議論の進め方について

(1)は前回からの継続審議で、新たな資料として「全世代型社会保障構築会議議論の中間整理(資料1、2)」や年齢階級別の要介護認定率、介護予防・日常生活支援総合事業実施市町村数など新たなデータ(資料5)が提示されました。委員から、総合事業について、多くが従前相当サービスであり、住民主体サービスが広がっていない現状に多数の質問や意見が出されました。

## (1) 地域包括ケアシステムの更なる推進

全世代型社会保障構築会議議論の中間整理として下記6点が示された。

1. 課題と目指すべき方向
2. 男女が希望どおり働ける社会づくり・子育て支援
3. 勤労者皆保険の実現・女性就労の制約となっている制度の見直し
4. 家庭における介護の負担軽減
5. 「地域共生社会」づくり
6. 医療・介護・福祉サービス

又、医療需要の変化として①入院患者数は、全体として増加傾向 ②外来患者数は、既に減少局面にある医療圏が多い ③在宅患者数は、多くの地域で今後増加するというデータも提示された。

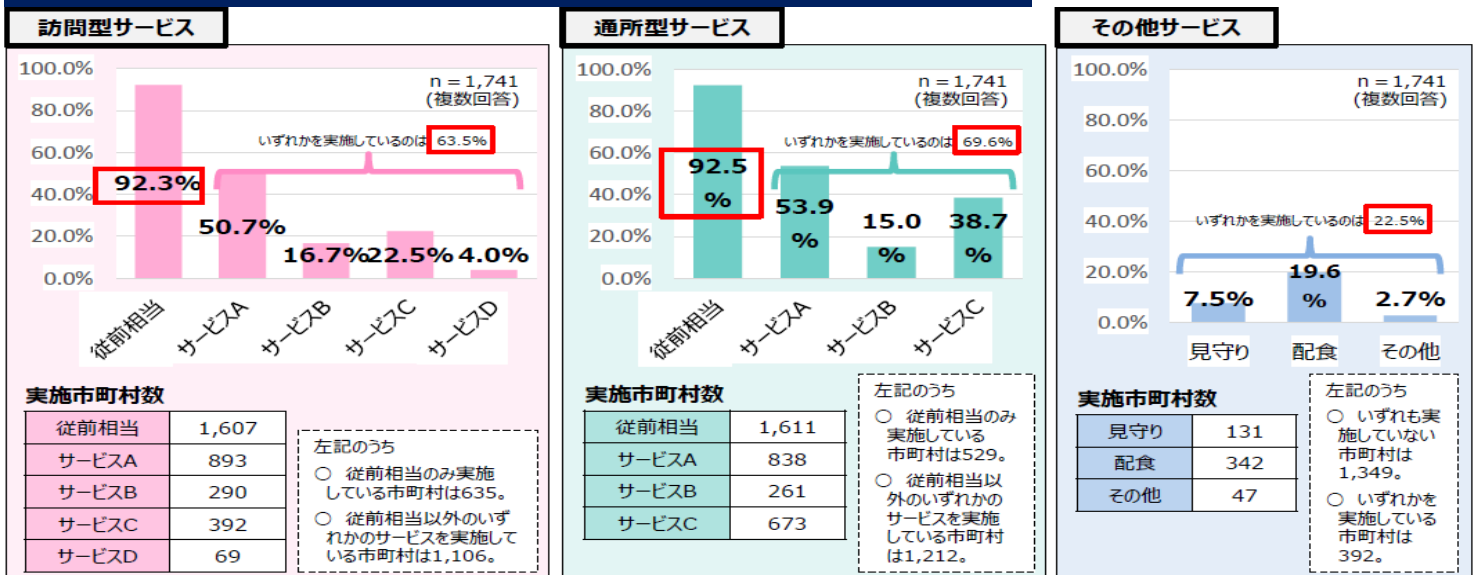
高齢化の進展は孤立や認知症の増加が懸念され、より互助の重要性が増すことが考えられるが、制度としての総合事業は必ずしも住民主体の活動が進んでいない。より精緻な現状分析と対策が必要との意見が多く出された。

## (2) 文書負担軽減

厚労省から、文書負担軽減について、引き続き専門委員会で議論を行っていくことが提案された。

民間介護事業推進委員会の座小田孝安委員から、「民間介護事業推進委員会からも委員会に委員を出し、法令上も一定の前進がはかられたと認識している。これまでの議論は、国、指定権者、保険者と介護サービス事業者とのやりとりが中心であった。今後は、介護事業者間や利用者・家族との文書のやりとりについても議論を広げていただきたい」と意見を述べた。

### 介護予防・日常生活支援総合事業 実施市町村数(令和2年度)



「介護予防・日常生活支援総合事業等(地域支援事業)の実施状況(令和2年度実施分)に関する調査」(厚生労働省老健局老人保健課)より作成

委員からの意見

- 要介護認定率が減少しているのはなぜか
- 地域密着型サービスの供給量見込を教えてほしい
- 総合事業の従前相当の高さが際立っている。包括的な分析を行ってほしい
- 保険者機能強化推進交付金の人材評価指標について実践的な指標を検討してほしい
- (民間介護事業推進委員会)
- 押印廃止などすみずみまでいきわたっていない。電子申請について事業所単位ではなく法人単位で可能にしてほしい
- (全国老人福祉施設協会)
- 総合事業の住民参加型が伸びないのはなぜか
- NPO法人高齢社会をよくする女性の会)
- 互助の担い手として期待された層が就労の著しい増加によって減少している
- (日本介護支援専門員協会)
- 規制改革推進会議は、介護付きホームなどの人員配置基準の特例的な柔軟化を言っているが、職員を減らすという点であれば反対
- (認知症の人と家族の会)